

令和元年度 第1回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

対象事業位置図

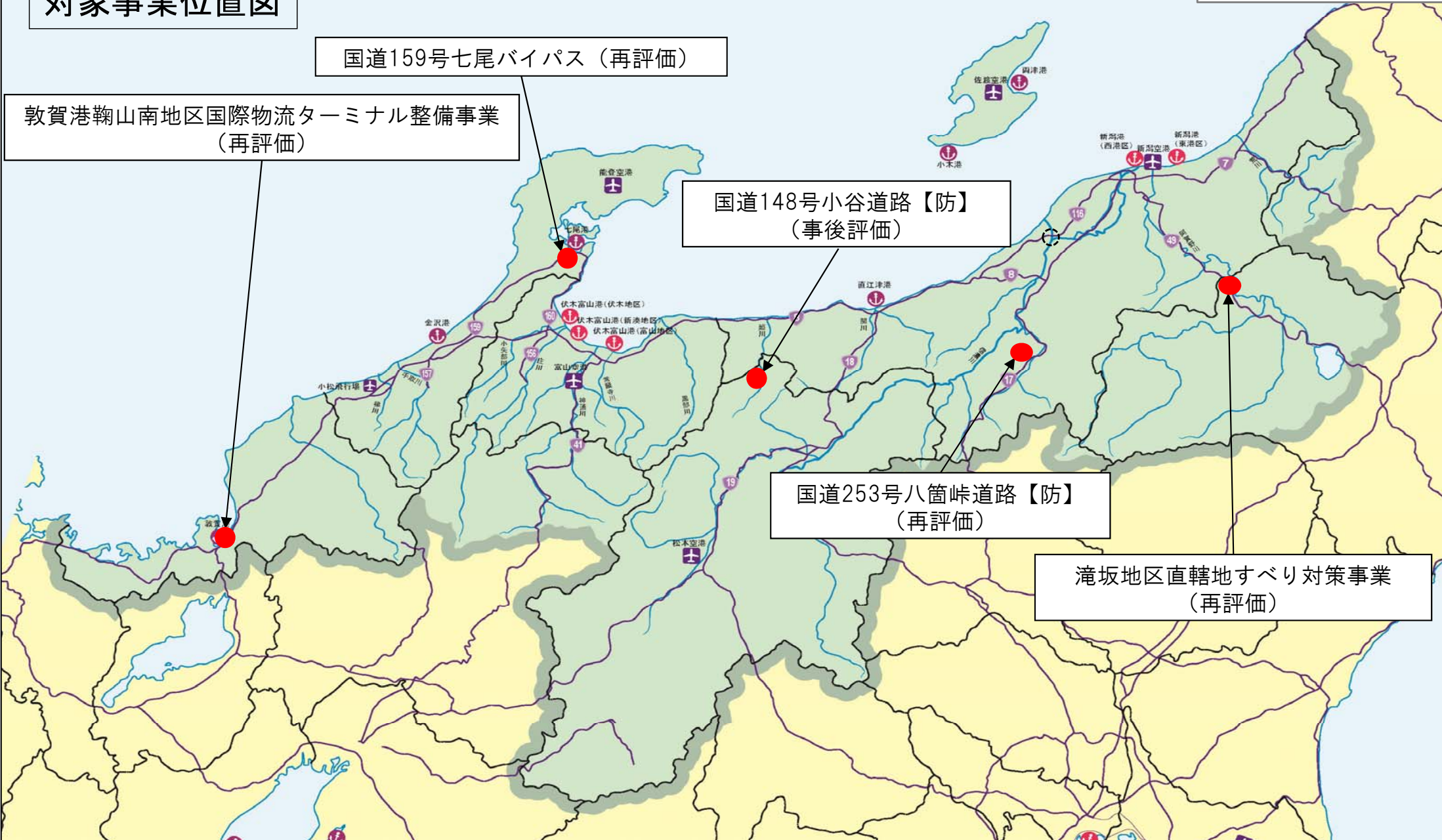
国道159号七尾バイパス (再評価)

敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業
(再評価)

国道148号小谷道路【防】
(事後評価)

国道253号八箇峠道路【防】
(再評価)

滝坂地区直轄地すべり対策事業
(再評価)



令和元年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	R1年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考	
2)道路事業の再評価																			
敦賀港駒山南地区国際物流ターミナル整備事業 (敦賀港事務所)	福井県敦賀市	平成8年度 (1996年度) ～令和3年度 (2021年度)	周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。	・平成22年度に岸壁(水深14m)280mが完成し、国際物流ターミナルの供用を開始し、平成28年度には防波堤の改良が完了。 ・平成29年度より岸壁(水深14m)の延伸に着手。 ・令和元年度末までの進捗率91%。	港湾利用者からの駒山北地区堤防の早期改善に向けて大きな期待と強い整備要請があり、引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・地盤改良時に用いる取砂において、福井港浚渫工事の発生土砂を利用することでコスト削減を図る。 ・埋込材において、近隣の新幹線トンネル工事などにより発生する、比較的安価な「すり石」を採用する等、コスト削減に努める。	H29年度	再評価後 一定期間経過	約484	26年	【事業全体】 総便益B:882億円 総費用C:745億円 B/C=1.2	【残事業】 総便益B:114億円 総費用C:58億円 B/C=2.0	【事業全体】 B/C=1.1～1.3(需要量 ±10%) B/C=1.2～1.2(事業費 ±10%) B/C=1.2～1.2(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=1.8～2.2(需要量 ±10%) B/C=1.8～2.2(事業費 ±10%) B/C=1.9～2.0(事業期間±10%)	約459億円(91%)	①内貨RORO貨物の陸上・海上輸送コスト削減 ②木質チップの陸上輸送コスト削減 ③外貨コンテナ貨物の陸上輸送コスト削減 ④外貨RORO貨物の陸上輸送コスト削減 ⑤内航フェリー貨物・旅客の滞船・待機時間コスト削減 ⑥内貨コンテナ貨物の陸上輸送コスト削減等が期待される。	事業継続	一括審議	
									約506	増額 5%	26年	-	-	-	-				
滝坂地区直轄地すべり対策事業 (阿賀野川河川事務所)	福島県西会津町	昭和33年度 (1958年度) ～令和10年度 (2028年度) (昭和33年度 (1958年度)～平成7年度 (1995年度)までは福島県による地すべり対策事業)	滝坂地すべりは、古くは嘉応元年(1169年)から変動が記録されており、継続的に地すべり活動による災害や変状が発生している。特に嘉応元年(1169年)と慶長16年(1611年)において地震により活動したことにより阿賀川では河道閉塞が発生した。 現在、当該地区近傍にはJR磐越西線があり、週末には蒸気機関車が走行し多くの観光客が利用する他、国道49号や診療所、上野原発電所(最大出力52,000kw)、総合運動公園、そして老人ホーム等も存在し、地域開発が進んでいる。 再び大規模な地すべりが発生し、地すべり土壌が阿賀川に流入し河道閉塞が発生することで、上流部では洪水が発生し、また、下流部では河道を閉塞している土壌が越流決壊することで氾濫被害が発生してしまし、上記した各種施設だけでなく家屋も含めた多くの保全対象に甚大な被害が発生することが懸念される。	滝坂地すべりは、昭和33年(1958年)に福島県が地すべり対策事業に着手したが、事業を進める中で、地すべり土壌が大規模であるため単独での施工が至難であることから、並行して想定される被害が複数県(福島県及び新潟県)に及ぶこと等が判明し、平成8年度から直轄事業として対策を実施している。(平成8年度)から平成16年度までは移動量の大きい西部ブロックに対して集水井工を中心とした対策工を実施することで、地すべりの沈静化を図った。その後(平成17年度以降)は、北部ブロックの対策に着手し、現在は大石西山地区の排水トンネルと集水井工を実施している。令和元年度末(予定)における整備状況は、事業費ベースで82%である。	これまで実施してきた地すべり対策事業により流域の安全性は確実に向上している。また、地域の安全安心の観点はもちろん、景勝地も近接することから、地域住民より地すべり対策事業の促進が強く要望されている。これを踏まえ、今後、対策工の効果を確認しつつ、効果的かつ、効率的に対策を進めていく。	【コスト削減】 排水ポンピングについて、新技術の大口径鋼管を採用し、工事におけるコスト削減を図っている。 また、集水ポンピングについても集水効率の高い多孔管を採用することで、目詰まりが少なくなり維持管理に要するコスト削減を図っている。 さらに、トンネル覆工工事に関しては、カーブ用のスライドセントルを製作し、工期を短縮することでコスト削減を図っている。 【代替案立案】 当該地区の地すべり対策に関する基本計画は、計画策定の当初から、コスト削減も踏まえた効率的かつ効果的な対策工種を採用しているため代替案を立案・検討する必要性は極めて低い。	H28年度	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等(排水トンネルの岩級区分が当初想定と異なったため、事業費と事業期間が増大したため)	約230	64年	【事業全体】 総便益B:5,473億円 総費用C:393億円 B/C=13.9	【残事業】 総便益B:787億円 総費用C:52億円 B/C=15.1	【事業全体】 B/C=12.7～15.2(需要量 ±10%) B/C=13.8～14.1(事業費 ±10%) B/C=13.9～14.0(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=13.8～16.5(需要量 ±10%) B/C=13.8～16.8(事業費 ±10%) B/C=14.4～14.5(事業期間±10%)	約220億円(82%)	滝坂地区直轄地すべり対策事業が完了した場合、地すべりの活動が収まることにより、河道閉塞の発生が未然に防止(上流洪水区域、下流氾濫区域の発生原因となる土砂崩壊そのものが抑制されることから保全対象に地すべりが起因する被害が発生しなくなる。 【福島県】 県の対応方針(原案)については異論ありません。なお、近年の度重なる土砂災害の発生状況を踏まえ、早期の完成に努めて下さい。 【新潟県】 県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、滝坂直轄地すべり対策事業の継続を望みます。本事業は、地すべりにより一級河川阿賀川が閉塞した場合、越流決壊により土石流氾濫が発生し、下流域にある東蒲原郡阿賀町において甚大な被害をもたらすため、その被害防止を図るものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。今後事業実施により、県民が安心して暮らせるよう1日も早い完成をお願い致します。	事業継続	重点審議	
									約268	増額 17%	71年	延長 11%	【事業全体】 総便益B:5,751億円 総費用C:573億円 B/C=10.0	【残事業】 総便益B:461億円 総費用C:37億円 B/C=12.4	【事業全体】 B/C=9.2～10.9(需要量 ±10%) B/C=10.0～10.1(事業費 ±10%) B/C=10.0～10.1(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=11.3～13.5(需要量 ±10%) B/C=11.3～13.7(事業費 ±10%) B/C=12.3～12.5(事業期間±10%)			
国道253号 八箇峠道路 (長岡国道事務所)	自:新潟県十日町市八箇 至:新潟県南魚沼市余川	平成12年度事業化 平成13年度用地着手 平成12年度工事着手	隣接する十日町道路の新規事業化。これに伴い、事業区間を見直し。	事業進捗率87% 用地進捗率89% 残事業の内容: 調査設計、用地取得、改良工事等	用地取得、道路設計、改良工事を推進し、南魚沼市野田～同市余川間(延長1.9km)の早期供用に向けて事業を推進する。	建設発生土の有効活用や新技術の活用等により、コスト削減を図る。	H27年度	社会経済情勢の急激な変化	約503	25年	-	-	-	約475億円(87%)	①緊急輸送道路ネットワークの強化②災害時にも日常生活を支える道路③冬期間におけるスムーズな交通の確保④第三次医療を担う魚沼基幹病院へのアクセス向上⑤走行時間の短縮⑥交通事故件数の減少などが期待される。 県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、国道253号八箇峠道路の事業継続を望みます。本事業は、事前通行規制区間を回避し、緊急輸送道路としての信頼性の高い道路ネットワークを形成するものです。さらに、雇用の拡大などの地域振興の支援、魚沼基幹病院へのアクセス向上、上越地域と魚沼地域を結ぶ連携の効果があることから、本県にとって重要な事業と認識しております。また、本事業区間には供用中の関係自動車道との横断部があり、施工に高度な技術が必要とするため、引き続き権限代行による事業実施により1日も早い完成をお願いします。	事業継続	重点審議	※防災面の効果が特に大きい事業	
									約543	増額 8%	28年	延長 12%							

令和元年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

国道159号 七尾バイパス (金沢河川国道事務所)	自:石川県七尾市川原町 至:石川県七尾市下町	平成12年度事業化 平成12年度用地着手 平成21年度工事着手	平成28年度に国道470号田鶴浜七尾道路が事業化。 平成29年度(都)七尾外環状道路が事業化。 事業進捗率52% 用地進捗率51% 残事業の内容: 調査設計、用地買収、改良工事等	七尾市川原町~同市古府町間の調査設計を推進し、早期供用に向けて事業を推進する。	今後実施する詳細設計において、新技術を積極的に活用することでコスト削減を図る。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約240	26年	【事業全体】 総便益B:281億円 総費用C:237億円 B/C=1.2	【残事業】 総便益B:281億円 総費用C:163億円 B/C=1.7	【事業全体】 B/C=1.0~1.3(需要量 ±10%) B/C=1.1~1.3(事業費 ±10%) B/C=1.2~1.2(事業期間±20%)	【残事業】 B/C=1.4~1.8(需要量 ±10%) B/C=1.6~1.9(事業費 ±10%) B/C=1.7~1.8(事業期間±20%)	約125億円(52%)	①走行時間の短縮 ②交通事故の減少 ③大規模道路事業との連携④日常生活圏中心都市へのアクセス向上⑤重要物流道路としての機能向上⑥第三次産業施設へのアクセス向上⑦緊急輸送道路としての機能向上⑧地域連携計画の支援などが期待される。	国道159号は、七尾市を起点と中能登地域の主要都市を通過し、金沢市に至る幹線道路であり、このうち七尾バイパスは、能登自動車道と一体となった広域交流を拡大するとともに、中心市街地や物流拠点となる七尾港へのアクセス機能の向上を図る上でも重要な路線である。北陸新幹線金沢開業や能登自動車道七尾水見道路の全線供用による、能登地域の観光客増加に伴い、川原町から古府町間で新たな交通混雑が発生していることから、早期の4車線整備が必要である。このため、七尾バイパスについては、引き続き事業を継続し、着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。	事業継続	一括審議
								約240	29年 延長 12%	【事業全体】 総便益B:319億円 総費用C:299億円 B/C=1.1	【残事業】 総便益B:136億円 総費用C:109億円 B/C=1.3	【事業全体】 B/C=1.003~1.3(需要量 ±10%) B/C=1.04~1.1(事業費 ±10%) B/C=1.1~1.1(事業期間±20%)	【残事業】 B/C=1.1~1.8(需要量 ±10%) B/C=1.2~1.4(事業費 ±10%) B/C=1.3~1.3(事業期間±20%)					

【事後評価】

事業名 (箇所名)	対応方針(案)		同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C(事後)	備考
	今後の事後評価の必要性	改善措置の必要性						
2)道路事業の事後評価								
国道148号 小谷道路 (高田河川国道事務所)	必要なし	必要なし	必要なし	昭和63年度	平成26年度	約250億円	—	※防災面の効果が特に大きい事業